

都 退 教 協 だ よ り

No.272号

2016年6月15日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 迪春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

支え合い 助け合う 第87回メーデー中央大会

心をひとつに力を合わせ 暮らしの底上げを実現しよう！

4月29日、青空のひろがる大型連休の初日、代々木公園で中央メーデーが開催された。都退教協からも多くの会員が参加し、現職の皆さんとも交流することができました。

熊本大震災の直後のメーデーでもあり、神津連合会長は「厳しい生活を余儀なくされている多くの方々が、一日も早く普通の暮らしと仕事を取り戻せるよう、国を挙げて取り組みを急ぐ必要がある」とあいさつ、格差・貧困の拡大に危機感を示すとともに、野党や世論にも働きかけ労働法制の改悪を阻止する決意を述べました。



会員各位

都退教協 第42回定期総会 開催通知

安保法制の施行により「戦争をする国」へと大きく舵を切った安倍政権は、ナチスの全権委任法と同種の「緊急事態条項」を憲法にかき込む改憲をもくろみ、7月10日に予定されている参議院選挙に臨んでいます。

このような事態の中で、安倍政権の横暴を許さず、子や孫に平和憲法を引き継ぎ、私たちが安心して生活できる社会を実現する退職者の運動が重要になっています。

都退教協の今年の運動方針を論議する第42回定期総会を下記のとおり開催します。

参議院選挙まっただなかの開催となりますが、会員の皆さんと膝を交えてじっくり話し合える総会にしたいと考えています。多くの会員の皆様のご出席と活発な討議を期待しておりますので是非ともご参加ください。（議案書は、P5～P11に掲載しています。）

記

- 1、日 時 7月6日(水)
午後2時開会～4時閉会
- 2、会 場 日本教育会館2階 東京教組会議室
- 3、議 事 ①2015年度 経過・決算報告 ②2016年度 活動方針・予算案
③2016年度 役員人事 ④総会宣言 ⑤その他

※閉会后 神保町の中華料理店「三幸園」で懇親会を開催いたします。（会費2,500円）

※連絡先 柴田会長 090-6700-7087 谷口事務局長 090-5202-0117

5.3 憲法集会に5万人

5月3日、五月晴れの有明防災公園で憲法集会が開催されました。

違憲の安全保障関連法＝戦争法が昨年9月に制定されてから初めての憲法集会。「明日を決めるのは私たち 平和と命と人権を！」を合い言葉に5万の人々が結集しました。

主催者からは1200万の「戦争法の廃止を求める統一署名」が集まっていることが報告されました。都退教協も200筆を超える署名が集まりました。ご協力くださった会員の皆さんありがとうございました。

集会は、12時からプレコンサート。古謝美佐子さんが三線に合わせてアサドヤユンタ、童神を歌い、そして語ってくれました。「嘉手納飛行場で父が自動車事故で即死したこと。そのとき28歳だった母は、弟と私を必死で育ててくれたこと。戦争のことを語ってくれた先輩（母の首にひもをかけ兄弟で引っ張って殺したこと・・・）の話を聞いて言葉がでなかったこと。沖縄にはまだまだ戦争のことを話してくれる先輩たちがたくさんいること。今の辺野古のたたかひにぜひ、手を貸していただきたい・・・」など話してくれました。

むのたけじさん、菅原文子さん、朝倉むつ



子さんらが次々とスピーチされ、戦争に反対し、平和憲法を守り抜こうと訴えました。

リレートークでは、朝鮮高校の生徒が高校無償化適用を訴え、一坪反戦地主関東ブロックから青木初子さんが「和解が成立したが、安倍政権は牙をむき出して弾圧してくることは必至。今日でキャンプシュワブゲート前の座り込みは667日目。与那国・石垣・宮古の自衛隊基地建設も強行されようとしており、辺野古の新基地建設阻止をはじめ沖縄の軍事要塞化を戦争法廃止とともに阻止していこう」と沖縄への支援を訴えました。強風が吹く中、お台場をデモ行進した後のビールは格別でした。（谷口記）

「パリ不戦条約」と第二次大戦

柴田 廻春

この文章は元中帰連（中国帰還者連絡会）会長・富永正三氏の「遺稿」とされる「侵略か自衛か、解放か大東亜共栄圏か」と題する著作を主な資料とし、私（柴田）なりにまとめたものです。

< 1、第一次世界大戦の教訓 >

今から100年前、1914年7月、バルカン諸国のセルヴィア・サラエヴォにおいて鳴った銃声が発端とされる「第一次世界大戦」は、ヨーロッパを中心に以後4年間世界的な規模で展開されました。戦争は1918年11月、独の降伏で終結、翌年、ヴェルサイユ条約によって講和が成立しました。

しかし、多大な破壊と殺戮をもたらしたこの大戦は、払われた多数の犠牲者が基になり、大きな教訓を残しました。それは、これ以前の戦争が軍隊と軍隊の戦で、犠牲者（戦死者）は主として軍人（士官・兵士）でしたが、この大戦では、一般市民の犠牲者数が軍人のそれを上回ったことが主な要因になっています。この一般市民が多く犠牲を被ったという事

態から、各国の首脳や指導者の間に、国際紛争を武力（戦争）で解決するのは違法（犯罪行為）であるという考えが生まれたのです。そして、各国間での度重なる議論を経て、1920年1月、ウイルソン米大統領の提唱で、ヴェルサイユ条約の規定に従い、国際紛争を解決する話し合いの場として国際連盟が設立されました。（ただし米は不参加、ソ連はフィンランドとの戦争により除名、日・独・伊は1930年代前半にそれぞれ脱退）

この流れが、1920年代における「軍縮・平和」の時代を生み出し、次の軍縮が実現しました。まず、1921年12月、日・英・米・仏4か国の間で、主力艦を制限するワシントン軍縮条約が締結されました。さらに1930年4月には、補助艦である巡洋艦・駆逐艦・潜水艦を制限するロンドン軍縮条約が締結されています。因みに、独は大戦の敗戦国として、復興の最中にあり、露は1917年の革命により、ソヴィエト社会主義共和国連邦～ソ連邦を樹立しています。

我が国においては、海軍が上記「軍縮」方針に従い、陸軍は1925年、当時20個師団と近衛師団を、4個師団減らし16個師団としました。（宇垣軍縮と呼ばれる）これにより、陸海軍人は整理・縮減が行われました。これは、「大正デモクラシー」時代と重なります。また、この間1928年には、「パリ不戦条約」が締結されます。これは、米ケロッグ国務長官と仏ブリアン外相が中心になってまとめたもので、内容は「（侵略）戦争は違法（犯罪）である」としており、参加国は当初15か国、後に63か国となっています。

< 2、破られた教訓 >

せっかく築かれた「平和路線」が、1920年代末から、徐々に崩されていきます。まず、1929年10月、米ニューヨーク・ウォール街（株式取引所）における株価の暴落から始まる「世界恐慌」の発生です。

ヨーロッパにおける植民地所有国は、本国と植民地を一体化するブロック経済体制を形

成するなどして、「恐慌」（大不況）を耐え抜く政策を取りました。しかし、問題は日・独などの対応です。

日本は、世界恐慌が起こる前の1927年、田中義一内閣の下で開かれた「東方会議」において、「満（州）・（内）蒙（古）の、中国からの分離独立～日本の領土化」方針を決定しました。そして、1928年6月、「満州某重大事件」と称される「張作霖（中国東北部の軍閥の総帥）列車爆殺事件」を起こしました。続いて1931年9月、日本・関東軍は自ら画策した「柳条湖事件」を発端とする「満州事変」を発動し、全満州を占領して「満州国」成立を宣言しました。

これに対し中国国民政府は、中国共産軍と内戦中でしたが、日本軍のこの「侵略行為」を国際連盟に提訴しました。連盟は、「リットン調査団」を現地に派遣し、調査に当たりました。この結果、「鉄道破壊の程度は極めて軽微であり、一爆破後急行列車が無事通過している一軍隊を出動させるほどの必要はない。現在満州各地を占領している日本軍は直ちに本来の警備地（満鉄沿線）に引き揚げるべき」ことを日本政府に通達（1932年10月1日）し、国際連盟に報告しました。

そして、翌33年2月24日開かれた国際連盟総会は、満州からの「日本軍撤退勧告案」を賛成42、反対1（日本）で可決しました。この結果を見て、松岡洋介日本代表は席を蹴って退場しました。その後3月27日、日本は国際連盟を脱退しました。

この年（1933年）1月、ドイツでは選挙によりナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）が国会で過半数を占め、政権を握りました。ドイツは、かねて日本に対する国際連盟の制裁発動を見守っていましたが、ヨーロッパ諸国を始め各国は自国の「世界恐慌」対策に精一杯で具体的な対応はありませんでした。こうした状況を見てドイツは10月、日本に続いて国際連盟を脱退しました。その後ドイツは、第1次大戦での降伏により停止していた再軍備を宣言し、第1次大戦での失地の回復

に乗り出しました。

また、ファシズム政権となったイタリアは、日本の「満州事変」に範を取り、1935年10月、エチオピア戦争を発動し、翌年5月これを「併合」しました。

このような流れは、1936年11月「日独防共協定」調印、翌年これにイタリアが参加して「三国防共協定」が成立します。この協定は40年9月「三国軍事同盟」へと引き上げられ、軍国主義日本、ナチスドイツ、ファシヨイタリアの三国が、第1次大戦後の世界平和秩序の破壊に乗り出したわけです。イタリアは早期に脱落しますが、日独は、自国民始め、アジア・太平洋・欧州諸国民に空前の被害を負わせた後、力尽き無条件降伏しました。

つまり、第2次世界大戦は軍国主義日本とナチスドイツが、洋の東西において、第1次大戦後の世界平和秩序の破壊をはかった、紛れもない「侵略戦争」であったのです。

<3. 「自衛」と「侵略」との差異>

「自衛戦争」とは何かについて、現行法（自衛隊法）はどう規定しているのでしょうか。

「～直接侵略及び間接侵略に対して国を防衛すること主たる任務として～」とあります。つまり「侵略を受けたら、国を守る」のが本質です。最近政府が容認した「集団自衛権」は軍隊を「侵略」されていないのに外国に出すことですから、「自衛」とは言えません。

このように見てくると、日本史上唯一「自衛戦争」と言えるのは、13世紀の「文永（1274年10月）・弘安（1281年）の役」でしょう。何れも、「元・高麗軍」が北九州沿岸に来襲したのを、鎌倉幕府下の武士集団が迎え撃ち、台風が発生などもあって、二度とも「元・高麗軍」が壊滅的な状況で引き揚げた事件です。

これ以外に外国船から攻撃を受けたものとしては、幕末の長州藩、薩摩藩があげられるかもしれませんが、これも先に攻撃を仕掛けたのは両藩とも日本側ですから、「侵略」と言うには無理があります。

これ以外の対外戦争は、すべて日本から軍

隊を送り、他国民に攻撃を仕掛け、領土を占領するなどした戦争です。明治以前では、豊臣秀吉による「文禄・慶長の戦」などで、その対象は「朝鮮」でした。一部に、日露戦争は帝政ロシアが不凍港を求めて南進或いは東進する作戦への対応で、防衛戦であったとする考えがありますが、この戦争の本質は朝鮮を巡るロシアと日本による覇権争奪戦です。それは、結果を見れば明らかで、この後日本は朝鮮を植民地とし、北緯50度以南の樺太（サハリン）を領土としました。「領土拡大」の戦争が自衛であるとは言い難いでしょう。

一方、「侵略」とはいかなるものなのでしょうか。

国際政治学においては、「他国の領土（領海・領空を含む）を、その国の同意を得ることなく、武力（軍隊）をもって占領する軍事行動」とされています。なお、国連はヴェトナム戦争後の1974年12月、「侵略の定義」について、次のような細則を付け加えています。

* 国家の軍隊による他国の領土に対する上陸なしの砲爆撃、

* 国家の軍隊による他国の港または沿岸の封鎖、

* 国家の同意の下に駐留する他国の軍隊の期限が切れても撤退しない場合。

* 駐留する軍隊が許容する範囲を超えて行動する場合、等々

は、全て侵略とみなす、と規定しています。

これらを基に、「戊辰戦争」（薩長を中心とする「官軍」による「倒幕戦争」）以後の日本の軍隊による軍事行動が、いかなるものであったか辿ってみることにします。（つづく）

編集者註

この後、〈4、日本軍の「軍事行動」の足跡〉〈5、「大東和共栄圏」・「自存自衛」構想の実相〉と続き、安倍政権の戦争法の危険を20世紀の歴史から検証しています。

2016年度 第42回 都退教協定期総会 議案書

2015年度経過報告（案）

戦後70年を数える昨年、節目の年、9月19日、安倍自公政権は、「集团的自衛権」行使に踏みきる平和安全法制整備法案（10法一括改正案）と外国軍の戦闘を支援するための国際平和支援法案からなる戦争法案を、参議院本会議で強行可決・成立させました。これらは、憲法を破壊する暴挙であり、まさに日本を戦争する国に変えるものに他なりません。

最高裁が「違憲状態」と断じた正当性のない選挙で自民党・公明党を合わせた得票率が有権者のわずか24%に過ぎないにもかかわらず過半数の議席を得て、壊憲法案を強行採決したことは主権者たる国民の憲法制定権の侵害です。

この暴挙に対し連日、戦争法案に反対する市民、学生、母親が押し寄せ国会前を埋め尽くす抗議行動を行い、戦争法施行後も廃案を求めて闘いつづけ、5月3日の憲法集会には4万人が結集し、戦争させない全国署名は1200万筆を超えました。都退教協も、東京教組とともに連日の集会、署名にとりくみました。

昨年11月、安倍首相は緊急事態条項を設ける改憲を明言しました。また本年3月2日には参院予算委員会で、憲法改正について「私の在任中に成し遂げたいと考えている」と述べ、強い意欲を示しました。これは、参議院選挙で改憲勢力が3分の2を確保し、自らの自民党総裁任期（2018年9月）までに、国会発議と国民投票による実現をめざす考えを示したものです。まさに戦後最大の平和と民主主義の危機であり、平和・民主主義勢力の総結集して7月10日に行われる参議院議員選挙に勝利する闘いが求められています。

辺野古米軍新基地建設をめぐる代執行訴訟は、政府が3月4日に沖縄県との「和解」を受け入れました。これは、すでに高裁が公表していた代執行の和解勧告「工事を止めて協

議する」ことを政府が受け入れざるをえなくなった事実上の沖縄の民意の勝利ともいえ、工事は中断されています。しかし、「和解」と同時に安倍首相が「辺野古新基地建設続行」に言及し、翁長沖縄知事に対して是正指示を発布するなど、政府の「協議・話し合い」は参院選にむけた欺瞞に他なりません。引き続き沖縄県民の意思を尊重し、辺野古新基地建設を断念し、速やかに普天間基地の全面返還するよう闘いを継続させることが重要です。

東日本大震災・東電福島第1原発事故から5年。避難者は、未だに約18万人（16年1月）もあり、被災地では、災害公営住宅の建設や、高台の造成が遅れ、仮設住宅生活を余儀なくされている被災者も岩手・宮城・福島でおよそ9万人います。物理的にも、心の上でもまだまだ復興が進んでいないのが被災地の現状です。

一方、電力各社は福島第一原発事故の検証も不十分なままは原発再稼働を進め、事故の責任すら取ろうとじていません。こうした中、大津地裁は「原因究明が道半ばなのに、新基準策定に向かう姿勢は非常に不安を覚える」と指摘。規制委の審査を経て再稼働した関西電力高浜3、4号機（福井県）の運転を差し止めました。（3月9日の仮処分決定）

しかし、政府は原発をベースロード電源と位置づけ、熊本・大分大震災後の今も、川内原発は営業運転を続行する危機管理の無能さをさらしています。

4月14・16日と熊本県は立て続けに震度7の地震におそわれ50名近くの方々が亡くなりました。支援物資のスムーズな流通ができない状況や、引き続き余震に建物外で避難生活をする人、障害をもつ人が避難所へ入れないなど課題も明らかになっています。日退教は全国に呼びかけて義援金の呼びかけをしました。

安倍政権のアベノミクスは、誰の目からも失敗であることが明らかになりつつあります。

実施前に成長していた経済は、下降線を辿り、GDPのマイナス、派遣労働者の増大、社会保障の後退、労働者の賃金は下がり、中流層の解体、貧困層が拡大するなど社会的格差が拡大しました。特に、子どもの貧困は深刻で、家庭の教育資産の減少が子どもの受ける教育の質を低下させ貧困の連鎖を生み出しています。

また、TPP交渉は、秘密裏に合意され、その内容も明らかにできないまま批准されようとしています。TPPは多国籍企業が農業、医療など日本の経済活動全体を食い尽くすものに他なりません。

介護・医療費が大幅に伸び続けています。2025年には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となります。今後、高齢化が進むと医療や介護を必要とする人がますます増加しますが、医療・介護サービスの提供体制が今のままでは十分対応できないとして、負担増と給付抑制による「改革」が進められています。昨年の骨太方針で社会保障費の伸びを3年間で1.5兆円程度とする目安を明記しました。このため、2016年度政府予算でも高齢化等による社会保障費の自然増分6748億円は4997億円に圧縮されました。現役世代と高齢世代との格差を是正していくという方向性も議論されており、参議院選後には高齢者負担の見直し（負担増）が提起されてくる危険があります。

1. 組織強化の取り組み

退職者への加入呼びかけ文（過去3年間）の送付により10人が加入した一方、退会者は亡くなった方を含め12人を数え会員数は微減です。都退女教とは、都退協共催の学習会に参加するなど協働の行動を積み重ね退職者全体の組織拡大にとりくみました。

2. 憲法改悪阻止・平和を守る取り組み

安倍政権の戦争ができる国づくり、戦争法

施行に対し、「戦争をさせない1000人委員会」や「平和憲法を守る東京ネット」の集会に参加し、「5・3憲法集会」や国会前座り込み行動や各種学習会に参加しました。

3. 脱原発社会実現・東日本大震災からの復興・辺野古新基地建設反対の取り組み

昨年7月第5検察審査会は、東京電力経営陣に対し福島原発事故による業務上過失致死罪で起訴すべきとの議決を行いました。未だに大量の汚染水を流し続け、事態収束には程遠い原発事故の責任究明と、政府の再稼働や原発輸出など命より経済の優先の政策を是正させる取り組みを進めています。

一方、東日本、熊本・大分大震災被災地の復興は依然として進んでいません。日退教を中心に支援活動を続け、脱原発集会・学習会参加などの取り組みをすすめました。

4. 後期高齢者医療制度廃止・社会保障充実の取り組み

「給付の重点化・効率化」を名目に介護保険制度が改悪され、要支援の地方自治体移管による自治体格差と給付抑制と負担増が明らかになっています。各自自治体への働きかけ、アンケート実施など具体的に医療・福祉制度の後退に歯止めをかけるために日退教の介護学習会に参加し、東京高退連、都退協とともに取り組みをすすめました。

5. 年金制度に対する取り組み

マクロ経済スライド制の適用など年金削減が本格的に始まりました。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式投資拡大により5兆円を超える損失も明らかになっています。高退連、日退教のとりくみに参加し年金制度改悪反対にとりくみました。

6. 税制に対する取り組み

先延ばしされた10%消費増税をさらに延期する動きもある中で、消費税・軽減税率ともに逆進性（低所得者ほど負担が大きい）が明

らかです。また、消費税増税分が社会保障に充てられず、法人税大幅軽減や公共事業等に回されています。累進課税を強化し富の再配分による低所得者対策を求めて取り組みを進めました。

7. 公務員制度改革に対する取り組み

労働基本権も与えないまま、人事考課に基づく賃金差別、本給の引き下げ・退職金削減、定数削減が行われています。現退一体となって、これらの公務員攻撃に反対し公共サービスの確立の取り組みを進めました。

8. 「君が代」処分撤回の取り組み

『「君が代」処分撤回を求める会』の裁判闘争に可能な限り参加し、支援活動を行いました。安倍政権の企む教科書採択制度・道徳の教科化などに反対する取り組みを進めました。

9. 「朝鮮高級学校授業料無償化」に対する取り組み

高校生を原告とする無償化裁判、集会への参加、朝鮮学校へのカンパなどを通して、「無償化」を求める行動を行ってきました。

都退教協 2015 年度決算報告

収入の部 (単位 円)				
項目	予算額	決算額	増減	内容
年会費	400,000	356,000	44,000	2,000×200名
雑収入	75,000	108,005	-33,005	日退教他
繰越金	48,024	48,024	0	
合計	523,024	512,029	10,995	

支出の部				
項目	予算額	決算額	増減	内容
会議費	18,000	0	18,000	関ブロ総会
行動費	210,000	288,201	-78,201	動員費補助・役員会
事業費	170,000	153,405	16,595	会報印刷発送・事務費
分担金	89,315	89,324	-9	日退教・都退協・関ブロ
雑費	35,709	40,250	-4,541	慶弔・振替手数料
合計	523,024	571,180	-48,156	
差引残高		-59,151		

2015 年度 特別会計(カンパ会計)決算				
項目	収入	支出	残額	内容
繰越金	159,829		159,829	
カンパ金	179,800		339,629	
利息	14		339,643	
一般会計へ		59,151	280,492	赤字補填

2014年度業務日誌

2015年7月～2016年6月

2015年

7月1日(水) 13:00 都退教協第41回総会
5階日教組会議室
7月13日(月)14:00 都退協幹事会 柴田、谷口
7月15日(水)13:00 都退教協三役会
7月25日(土)13:00 全水道退職者会総会全水道
会館 松下
7月31日(金)13:00 地公退総会ラポール麹町
柴田・谷口
8月7日(金) 15:00 都退協総会 柴田、安部、
谷口、遠藤、秋元、別所、長谷川、浅川
8月19日(水)13:00 都退教協役員会
8月20日(木)18:30 戦争法案反対国会前集会
(連続木曜行動) 柴田、安部、谷口
8月23日(日)10:30 みんなで安倍政権に NO!
国会正門 柴田、藤崎、安部
8月26日(水)18:00 安保法制反対日比谷野音
谷口、藤崎
8月27日(木)18:30 戦争法案反対国会前集会
(連続木曜行動) 柴田、松下、安部
8月28日(金)11:30 労働法制改悪阻止！国会
前座り込み 柴田、藤崎、谷口
8月30日(日)14:00 戦争法案廃案！国会 10
万人大行動 柴田、藤崎、安部、谷口
8月31日(月)18:00 止めよう！辺野古新基地
建設豊島公会堂 谷口
9月7日(月)11:00 安保関連法案の成立阻
止！日教組結集集会 谷口、柴田
9月8日(火)14:00 戦争法案廃案！新宿西口
大宣伝 安部
9月9日(水)10:00 囲碁大会（ナーベル御茶
ノ水） 遠藤、谷口、安部、柴田、菊岡
9月9日(水)18:00 日比谷集会 安部
9月10日(木)18:30 戦争法案反対国会前集会
(連続木曜行動) 柴田
9月11日(金)18:30 国会行動 柴田
9月12日(土)14:00 止めよう！辺野古新基地
建設首相官邸前 柴田

9月12日(土)15:00 東京高退連幹事会 安部
9月14日(月)13:00 地公退高齢者集会教育会
館ホール 柴田・安部・松下・谷口、秋元
9月15日(火)13:00 高齢者集会日比谷公会堂
柴田・安部・谷口、藤崎
9月16日(水)13:00 都退教協三役会
9月16日(水)18:30 国会行動 柴田、藤崎、
9月17日(木)18:30 戦争法案反対国会前集会
(連続木曜行動) 谷口、藤崎、柴田
9月18日(金)18:30 国会行動 藤崎、柴田
9月23日(水)13:30 さよなら原発・戦争全国
集会代々木公園 柴田、安部
9月24日(木)13:00 日退教関ブロ組織活動交
流集会 柴田
10月9日(金)13:30 東京高退連総会（田町交
通ビル） 松下、谷口、秋元、安部
10月15日(木)11:00 五者合同学習会ラポー
ル日教済 柴田
10月16日(金)10:00 日退教組織活動交流集
会ラポール日教済 柴田・藤崎・谷口
10月17日(土)13:30 平和憲法を守る東京ネ
ット総会（全水道会館） 安部
10月19日(月)11:00 東京都物故者追悼式(多
磨霊園) 柴田
10月19日(月)17:00 安倍政治を終わらせよ
う院内集会、国会正門前集会 谷口
10月19日(月)15:00 都退協代表者会(柴田)
10月19日(月)11:00 東京都物故者追悼式（多
磨霊園） 15:00 都退協代表者会（柴田）
10月19日(月)17:00 安倍政治を終わらせよ
う院内集会、国会正門前集会 谷口
10月21日(水)13:00 都退教協役員会
10月25日(日)13:30 オスプレイ横田配備反
対東京集会 柴田、谷口、城田、長谷川
11月6日(金) 11:00 秋の交流会庭園美術館
谷口、柴田、安部、秋元、及川
11月7日(土)14:00 もっと知りたい本当の憲
法前泊講演会 柴田、谷口、松下、安部

11月7日(土)10:00 再任用・再雇用職員部『秋の交流会』 柴田

11月18日(水)13:00 都退教協三役会

17:00 都庁職退職者会総会 柴田

11月18日(水)17:00 都庁職退職者会総会
柴田

11月22日(日)13:30 シンポジウム「アメリカへ従属をやめて」教育会館 藤崎、谷口

11月25日(水)13:30 日退教男女共生委員会
(教育会館704) 柴田悦

12月3日(木)15:00 都退協幹事会・懇親会2
庁舎10階 柴田、安部、谷口

12月8日(火)山城沖繩平和運動センター議長、
北島北退教事務局長らの不当逮捕等に抗議メ
ール(沖繩検察庁、沖繩警察署)

12月16日(水)13:00 役員会 269号発送

12月19日(木)14:00 自衛隊を戦場に送る
な！総がかり講演集会 北とぴあ・さくらホ
ール 安部

2016年

1月4日(月)12:00 戦争法廃止国会開会総が
かり行動 谷口 安部

1月18日(月)10:00 戦争法廃案署名集約(連
合会館) 柴田 谷口

1月19日(火)17:00 院内集会(憲政会館講堂)
谷口 18:30 戦争法廃止国会前行動

1月20日(水)13:00 都退教協三役会

1月28日(木)14:00 地公退宿泊学習会(箱
根・開雲) 柴田、谷口

1月29日(金)18:00 都政連教育政策懇談会
東京教組会議室 谷口

2月11日(木)10:00 日朝教育交流のつどい
東京朝鮮第六幼初級学校(大田) 柴田、谷口

2月12日(金)14:00 - 16:00 東京高退連学習
会「介護保険の現状」田町交通ビル5F
柴田、安部、谷口、秋元、松下

2月17日(水)10:00 退職者連合重点政策要求
実現院内集会(参議院議員会館講堂) 柴田

2月17日(水)13:00 都退教協役員会

2月19日(金)18:30 戦争法廃止へ！総がかり
行動：衆議院第二議員会館前 藤崎

2月21日(日)14:00~15:30 止めよう！辺野古
埋立て国会大包围：国会周辺 柴田、谷口

2月27日(土)13:30~15:30 退女教学習会「新
たな戦前を拒否する」

講師：高田健さん 教育会館7階703号
室 後援：都退協 柴田、安部、谷口

3月6日(日)14:00 都退協宿泊学習会~7日
(月)箱根・開雲 柴田、安部、松下、谷口

3月16日(水)13:00 都退教協三役会 14:00
介護保険学習会(ケアマネージャーに聞く)

3月19日(土)13:30 戦争法廃止！総がかり日
比谷大集会(柴田、谷口、安部)

3月26日(土)12:30 さよなら原発全国集会・
代々木公園(柴田、谷口、藤崎)

4月1日(金)11:00 花見(四谷一神楽坂)(柴
田、谷口、安部、秋元)

4月4日(月)14:00 街宣行動・巣鴨駅前(柴
田、谷口、安部、秋元)

4月14日(木)18:15 参議院選挙日教組東京決
起集会(教育会館707)

4月19日(火)18:30 戦争法廃案国会前集会(谷
口)

4月20日(水)13:00 役員会・東京教組会議室
(271号発送)

4月29日(金)10:00 メーカー(代々木公園)

5月3日(火)13:00 憲法集会(有明防災公園・
江東区)(柴田、谷口、安部)

5月18日(水)13:00 拡大三役会(方針討議)

6月10日(金)11:00 日退教総会(教育会館)

6月15日(水)13:00 役員会(272号議案発送)

7月6日(水)13:00 役員会 14:00 都退教協第
42回総会

2016年度 活動方針（案）

<はじめに>

安倍政権の暴挙に対し、広範な市民が立ち上がり、運動は大きなうねりになっています。私たちも市民の力のひとつとして、この運動を広く強くしていかなければなりません。

2015年9月19日、この日は我国が「平和の国」から「戦争する国」に転換した日です。私たちはこの日を決して忘れることは出来ません。

違憲の「戦争法」を、自公与党の衆参両院で多数であるというだけを唯一の拠り所として、強行可決したことにより「違憲国家」へと転落したのです。しかも、それが最高裁で「違憲状態」としている国会において行うという、二重の違憲行為がまかり通る事態が発生しているのです。これが民主主義とは到底呼べません。

自公政権は、これらを「アジア情勢の緊張」を理由にしますが、それは「尖閣・竹島」などに対する方針を意図的に変えて作り出した「緊張」であって、かつての「日中戦争」の発端となった「侵略の口実作り」と通底しています。

一方、政府は昨年も指摘した、我々の「虎の子」年金積立金の無謀な株式投資により5兆円もの損失を出しています。さらに、介護保険における要支援の自治体移管、保険料の値上げ、健康保険の窓口負担の増額など、自らの無策のツケを弱者に押し付けています。加えて労働者の賃上げ抑制、非正規労働者の増大、大企業の利益蓄財等による所得格差拡大と「貧困増加」など、「アベノミクス」の破綻は明確です。

これらを隠蔽し、国民を欺くため、民族排外主義を煽ると共に、メディア関係への

政治的介入による言論の自由の抑制、教科書の検定や採用への教育行政介入等、統制強化の動きが顕著です。

また、福島原発事故収拾が遅々として進まず、高線量状態が続く中、「居住制限解除」をしようとしています。熊本大地震発生にも拘らず、薩摩川内、伊方原発は手つかずのままです。

辺野古新基地建設は「和解」により工事を中断していますが、政府は「辺野古移設」が唯一の解決策との姿勢をくずしていません。

こうした状況にあって、これから1年、以下の具体的な取り組み案を提案します。

1) 都退教協をさらに強め、会員増加に努めます。

会員同士や様々な人々と交流して情報交換などにより、親睦を深めます。また、広く未加入の人に加入を呼びかけて、一人でも多くの人と手を携えて個々の運動に取り組みます。

2) 改憲を阻止し、違憲「戦争法」廃止に向け、参院選に勝利します。

辺野古新基地建設阻止に取り組み、安倍首相の憲法への「緊急事態条項」盛り込み阻止と「戦争法」廃止を実現するため、全力を尽くします。

3) 原発再稼働を許さず、脱原発社会実現に向け、エネルギー政策転換に取り組みます。

当面、原発事故原因、放射線被害の実態の解明、被災者の意思に基づく救済、復興の体制作りなどを要求していきます。

4) 社会保障制度確立と、本来の目的に沿った政策の実現に向けた運動に取り組

みます。

引き続き後期高齢者医療制度の廃止を求め、心配なく暮らせる高齢者本位の介護、医療、年金、生活保障のより充実化を進めるよう、都退協、日退教、高退連に結集して取り組みます。

5) 消費税増税、TPP 批准に反対します。

低所得者の負担を増大させる税制を改め、法人税軽減をやめ、累進課税により、所得の再配分で格差是正、子どもの貧困化緩和などに取り組みます。また、日本の農業、医療などを破壊する TPP

交渉の批准反対に取り組みます。

6) 公務員「攻撃」への取り組み

制度改革に名を借りた公務員の労働基本権剥奪、賃下げ、定数削減が強行されている現状を打破するため、現退一致で取り組みます。

7) 「君が代」処分撤回と被処分者裁判支援に取り組みます。

8) 「朝鮮学校授業料無償化」を、他団体と連帯し、その実現に向け取り組みます。

9) 国会前行動他、各種集会への会員参加を進めます。

都退教協 2016 年度予算(案)

収入の部		(単位 円)		
項目	16 年度予算	15 年度予算	増 減	内 容
年会費	340,000	400,000	-60,000	2,000 × 170 名
雑収入	75,000	75,000	0	
繰越金	0	48,024	-48,024	
合 計	415,000	523,024	-108,024	

支出の部				
項目	16 年度予算	15 年度予算	増 減	内 容
会議費	10,000	18,000	-8,000	関ブロ総会
行動費	150,000	210,000	-60,000	動員費補助・役員会
事業費	130,000	170,000	-40,000	会報印刷発送・事務費
分担金	89,324	89,315	9	日退教・都退協・関ブロ
雑 費	35,676	35,709	-33	慶弔・振替手数料
合 計	415,000	523,024	-108,024	

お詫びと訂正

272 号の「江戸城外堀の花見と歴史散歩を楽しむ」の記事で、「昔都電が通っていた道や山県有朋が暗殺された場所など外堀境界の歴史散歩を兼ねながらの花見を楽しむことができました。」と記しましたが、暗殺されたのは「大久保利通」を誤りです。訂正してお詫びいたします。

教え子を再び戦場に送らないために参議院選に勝利しよう！ 日退教総会報告

日本退職教職員協議会（日退教）の定期総会が6月10日開催されました。7月10日の参議院選挙は、私たちの不滅のスローガン「教え子を戦場に送るな！」が守れるかどうかの分水嶺。「なたにや・さいとう・みずおか」の勝利をかちとる意思一致の総会だった。

なたにや参議院議員は、「国会前に結集した皆さんに勇気をもらい国会で闘ってきた。戦争法廃止に決着をつける参議院選挙だと思い、教育・平和を守る盾となり、パイプとなって頑張りたい。国会で教育の目的は、「国のために役立つ人を育てること」とうそぶく政権をこれ以上許すことはできない」と力強くあいさつしました。

総会は、戦争法廃案、辺野古新基地建設阻止、TPP批准阻止、脱原発実現、高齢者が安心して暮らせる社会保障を求める運動を進める方針案を満場一致で決定しました。また、米軍属による女性殺害・遺棄事件に抗議し、



①日米地位協定抜本改定、②普天間基地即時閉鎖、③海兵隊の撤退、米軍基地の縮小などを求める特別決議と総会宣言を採択して終了しました。

編集後記

* 衆議院選挙で消費税増税を延期して買ったアベ君。今回も増税延期で国民を騙そうとしても、「柳の下のどぜう」である。そもそも消費税も軽減税率も富めるものが有利な制度であり、給与も年金も上がらなければ消費は冷え込み、デフレ脱却はない。

アベノミクスの破綻は誰の目にも明らかだが、アベ君は、バラマキ政策と根拠のないバラ色経済見通しを選挙の争点にして、またもや改憲は隠された。高齢者にバラまかれる3万円で教え子の命を差し出すほどバカではない。

* 参議院選挙の争点が、野党共闘ではっきりしてきた。戦争法廃止の総がかり行動に毎回参加して、改憲反対だけでなく、日本の農業・医療をまるごとグローバル企業の餌食にするTPP反対、辺野古新基地建設反対、朝鮮高校の授業料無償化、原発再稼働反対なども市民連合の共通の政策になっている。

そして32の一人区すべてで野党共闘が成立した。自民党が目の敵にしている日教組組織内推薦のなたにや正義さんも絶対勝利しなくてはならない。お手伝いいただける方は、都退教協までご連絡ください。

* 私たちの年金基金を株につぎ込んで7兆円も損失したことが明らかになったが、その発表は参議院選挙後にするという、マスゾエもせこいが、アベのせこさはさすがにスケールが大きい。消費税増税分の倍以上の損失だ。アベノミクスのツケが年金にまで及んでいる。

* 今年度の会費（年間2,000円）を納入していただきたく、振込用紙を同封いたしました。決算報告にもある通り、去年は戦争法廃案などの行動が多く、交通費が逼迫しカンパ会計から補てんさせていただきしのがきました。カンパについても引き続きご協力をお願いいたします。

（谷口記）